吸収分割に係る事前開示書面

ダイセルバリューコーティング株式会社

株式会社ダイセル

２０２０年5月２９日

２０２０年5月２９日

吸収分割に係る事前開示書面

（分割会社／会社法７８２条１項及び会社法施行規則１８３条に基づく事前備置書面）
（承継会社／会社法７９４条１項及び会社法施行規則１９２条に基づく事前備置書面）

（分割会社）東京都港区港南２丁目１８番１号
ダイセルバリューコーティング株式会社
代表取締役社長　吉野　幸男

（承継会社）大阪市北区大深町３番１号
株式会社ダイセル
代表取締役社長　小河　義美

ダイセルバリューコーティング株式会社（以下「ダイセルバリューコーティング」という。）及び株式会社ダイセル（以下「ダイセル」といい、ダイセルバリューコーティングと合わせて「両社」という。）は、２０２０年5月１５日、各々の機関決定を経て、ダイセルバリューコーティングを分割会社、ダイセルを承継会社とする吸収分割契約を締結し、２０２０年7月１日を効力発生日とし、ダイセルがダイセルバリューコーティングの機能フイルム事業（ただし生産事業を除く。）に関する権利義務を吸収分割により承継すること（以下「本件吸収分割」という。）を決定いたしました。

よって、会社法７８２条１項、７９４条１項等の法令の定めに従い、後記のとおり本件吸収分割に係る事前開示をいたします。

なお、本件吸収分割は、分割会社であるダイセルバリューコーティングにおいては、会社法７８４条第１項に規定する略式分割、承継会社であるダイセルにおいては、会社法７９６条第２項に規定する簡易吸収分割となるため、株主総会の承認を得ずに行うものであります。

記

１　吸収分割契約書

別紙１のとおり、効力発生日を２０２０年7月１日とする吸収分割契約書を作成しました。

２　吸収分割に際して交付する金銭等の定めがないことの相当性に関する事項

本件吸収分割は、グループ内組織再編であること等を踏まえ、それに際して、ダイセルはダイセルバリューコーティングに対し、株式、金銭その他の財産を交付しません。

また、ダイセルにおいて、資本金及び準備金の額は変更しません。

３　分割会社（ダイセルバリューコーティング）に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙２のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

ア　ダイセルバリューコーティングは、２０２０年５月１５日、各々の機関決定を経て、ダイセルバリューコーティングを分割会社、ダイセルファインケム株式会社（本店所在地：東京都中央区日本橋馬喰町２丁目１番１号）を承継会社とする吸収分割契約を締結し、２０２０年７月１日を効力発生日とし、ダイセルファインケム株式会社に対してダイセルバリューコーティングの包装フイルム事業（ただし生産事業を除く。）に関する権利義務を吸収分割により承継させることを決定しております。詳細は下記 Web サイトよりご覧いただけます。

https://www.release.tdnet.info/inbs/140120200421497022.pdf

イ　ダイセルバリューコーティングは、ダイセルの配当政策ならびにダイセルバリューコーティングの自己資本比率、売掛金の額および短期借入金の額を踏まえ、２０２０年６月１９日にダイセルより１０億円を借り入れて、ダイセルに１１億円を剰余金配当することを予定しています。

４　承継会社（ダイセル）に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

ダイセルは、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」又はダイセルの下記 Web サイトよりご覧いただけます。

https://www.daicel.com/ir/

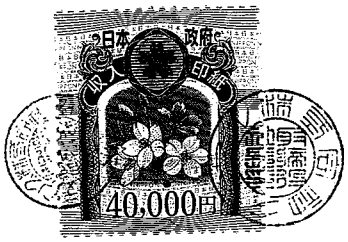
（２）最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当すべき事象はありません。

５　効力発生日以後における債務の履行の見込みに関する事項

ダイセルバリューコーティング及びダイセルのそれぞれの資産及び負債について、本件吸収分割の効力発生日以降における両社の債務の履行に支障を及ぼす事情の発生及びその可能性は現在のところ認識されておらず、本件吸収分割の効力発生日以後においても両社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれており、両社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みても、両社が負担すべき債務について、履行の見込みに問題ないものと判断しております。

以　上



別紙1

吸収分割契約書

ダイセルバリューコーティング株式会社

株式会社ダイセル

２０２０年５月１５日

吸収分割契約書

ダイセルバリューコーティング株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社ダイセル（以下「乙」という。）は、甲が機能フイルム事業（ただし生産事業を除く。以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（吸収分割）

甲は、吸収分割の方法により、第５条に定義する効力発生日をもって、甲が本事業に関して有する第３条に規定する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第２条（商号及び住所）

本吸収分割における分割会社及び承継会社の商号及び住所は、次のとおりとする。

(1) 分割会社（甲）

商　号：ダイセルバリューコーティング株式会社

住　所：東京都港区港南２丁目１８番１号

(2) 承継会社（乙）

商　号：株式会社ダイセル

住　所：大阪市北区大深町３番１号

第３条（承継する権利義務等）

乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「本承継権利義務」という。）は、別紙承継権利義務明細記載のとおりとする。なお、債務及び義務の承継は免責的債務引受の方法による。

第４条（分割対価）

乙は、本吸収分割に際し、甲に対して、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

第５条（効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、２０２０年７月１日とする。ただし、甲及び乙は、必要に応じて、協議の上、これを変更することができる。

第６条（本吸収分割の条件変更・中止及び本契約の解除）

本契約締結後効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本吸収分割の実行に重大な支障が生じたときは、甲及び乙は、協議の上、本吸収分割の条件を変更し、本吸収分割を中止し又は本契

約を解除することができる。

第７条（競業避止義務）

甲は、乙に対し、本事業について競業避止義務を負わない。

第８条（協議）

本契約に定めるもののほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書２通を作成し、甲及び乙が、記名押印の上、各１通を保管する。

２０２０年５月１５日

甲：東京都港区港南２丁目１８番１号　ＪＲ品川イーストビル
ダイセルバリューコーティング株式会社
代表取締役　吉野　幸男

乙：大阪市北区大深町３番１号　グランフロント大阪タワーＢ
株式会社ダイセル
代表取締役　小河　義美

別紙

承継権利義務明細

本承継権利義務は、効力発生日における本事業に属する下記の権利義務とする。ただし、甲の包装フイルム事業及び生産事業のみに関連するものを除く。

記

1. 資産
   (1) 流動資産
      ア　製品
      イ　貯蔵品
      ウ　前払費用

2. 負債
   (1) 流動負債
      ア　短期借入金
      イ　未払金
      ウ　預り金
      エ　その他

3. 雇用契約
   効力発生日において甲が雇用する全ての従業員（但し、大村悠を除く。）との雇用契約及びこれに付随する一切の権利義務。

4. 雇用契約を除く契約
   甲に係る一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務。

5. 許認可等
   甲が有する免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち法令上承継可能なもの。

6. 知的財産
   甲が有する一切の知的財産権及びノウハウ並びにこれらの使用権及び実施権

以　上

別紙２

２０１８年度（第４６期）決算財務諸表

（会社法に基づく計算書類等）

計　算　書　類

貸　借　対　照　表 ---------- 1

損　益　計　算　書 ---------- 2

株主資本等変動計算書 ---------- 3

個　別　注　記　表 ---------- 4

附 属 明 細 書（計算書類関係）

有形固定資産及び無形固定資産の明細 ---------- 附1

販売費及び一般管理費の明細 ---------- 附1

ダイセルバリューコーティング株式会社

貸　借　対　照　表

２０１９年3月３１日現在

（単位:円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		**流動負債**	
現金及び預金	410,985	買掛金	878,355,258
売掛金	1,353,324,819	未払金	112,899,960
製品	380,710,026	未払費用	70,812,814
半製品	194,007,257	未払法人税等	93,419,300
原材料	247,584,804	前受金	152,409
貯蔵品	192,509,618	預り金	10,980,030
前払費用	488,754	その他	57,086,600
預け金	645,022,334	**流動負債合計**	1,223,706,371
その他	17,712,741	**負債合計**	1,223,706,371
流動資産合計	3,031,771,338	（純資産の部）	
固定資産		**株主資本**	
有形固定資産		資本金	40,000,000
建物	161,348	利益剰余金	
機械装置	2	利益準備金	10,000,000
車両運搬具	3	その他利益剰余金	
工具器具備品	555,477	繰越利益剰余金	1,794,677,380
計	716,830	**利益剰余金合計**	1,804,677,380
無形固定資産		**純資産合計**	1,844,677,380
施設利用権	390,211		
計	390,211		
投資その他の資産			
長期前払費用	222,912		
繰延税金資産	34,854,000		
その他	428,460		
計	35,505,372		
固定資産合計	36,612,413		
資産合計	3,068,383,751	**負債純資産 合計**	3,068,383,751

損　益　計　算　書

自　２０１８年４月　１日
至　２０１９年３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		6,470,497,716
売　上　原　価		5,316,054,143
売　上　総　利　益		1,154,443,573
販売費及び一般管理費		671,114,892
営　業　利　益		483,328,681
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	288,420	
そ　の　他	3,147	291,567
営　業　外　費　用		
為　替　差　額	30,790	31,489
経　常　利　益		483,588,759
特　別　損　失		
固　定　資　産　廃　棄　損	336,002	336,002
税　引　前　当　期　純　利　益		483,252,757
法人税、住民税及び事業税	139,583,382	
法　人　税　等　調　整　額	439,000	140,022,382
当　期　純　利　益		343,230,375

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　２０１８年４月　１日

至　２０１９年３月３１日

（単位:円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	40,000,000	10,000,000	1,451,447,005	1,461,447,005	1,501,447,005	1,501,447,005
事業年度中の変動額						
当期純利益	－	－	343,230,375	343,230,375	343,230,375	343,230,375
事業年度中の変動額合計	－	－	343,230,375	343,230,375	343,230,375	343,230,375
当期末残高	40,000,000	10,000,000	1,794,677,380	1,804,677,380	1,844,677,380	1,844,677,380

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産 ---------- 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ---------- 定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は、定額法

(2) 無形固定資産 ---------- 定額法

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 ---------- 税抜方式

[株主資本等変動計算書に関する注記]

(1) 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期首末高
普通株式	80,000	－	－	80,000

有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	610,000	－	－	26,047	610,000	448,652
	機械装置	1,767,650	－	200,000	－	1,567,650	1,567,648
	車両運搬具	9,847,367	－	－	－	9,847,367	9,847,364
	工具器具備品	6,079,450	535,000	453,450	76,165	6,161,000	5,605,523
	計	18,304,467	535,000	653,450	102,212	18,186,017	17,469,187
無形固定資産	電話施設利用権	390,211	－	－		390,211	

（脚注）　増加の内訳

工具器具備品・・・・・・	中国の燃料電池　市場編、企業編	453,450

減少の内訳

機械装置・・・・・・・・	NCD-6ﾏｰｷｽｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ断裁機	200,000
工具器具備品・・・・・・	DocuCentre-Ⅱ 4000	453,450

販売費及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目	金額	摘要
直接販売費	165,267,113	
役員報酬	22,849,998	
給料	158,107,708	
賞与金	75,574,657	
法定福利費	39,275,573	
退職給付費用	16,788,383	
厚生費	5,153,025	
賃借料	23,479,390	
支払保険料	82,942	
修繕費	843,830	
租税課金	2,893,666	
減価償却費	37,782	
旅費交通費	37,783,721	
海外渡航費	7,175,797	
通信費	4,440,235	
支払手数料	12,504,144	
ガス水道料	2,066,907	
交際接待費	6,946,874	
会議費	1,045,068	
広告宣伝費	1,182,175	
販路開拓費	1,262,263	
消耗品費	2,086,451	
研究材料費	6,960,099	
技術研究費	33,304,361	
教育費	36,468	
図書費	396,698	
業務委託料	37,534,139	
雑費	8,365,021	
雑収入	△ 986,128	
他勘定控除	△ 1,343,468	
計	671,114,892	

事 業 報 告

（平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで）

Ⅰ.会社の現況

1．当事業年度の事業の状況

（1）事業の経過および成果

当社の主力である包装用フィルムにつきましては、ケミカルカイロ向けバリアフィルムとスライスチーズ向けフィルムの販売が好調に推移したこと、日配品向けの拡販が進んだことにより、増収となりました。また、ＯＥＭについても、興人向けが一般用途まで対象を拡大したこと、三井化学東セロ向けが、当社同様、ケミカルカイロ向けの販売が好調に推移したことにより増収となりました。離型フィルムにつきましては、燃料電池用途の中国向けが好調に推移し増収となりました。機能フィルムにつきましては、アンチグレアフィルム車載用途が立ち上がってきたことにより、増収となりました。

神崎工場では、６月にエネルギー供給方法を変更しました。蒸気ではパッケージボイラーを設置し、電力では大竹工場からの工場間託送を開始し、エネルギー効率の向上を図りました。また４ＣＴではリバースグラビアコーターを設置し原価低減を実施いたしました。また、本事業年度は、６月の大阪北部地震や９月の台風２１号と自然災害に見舞われましたが、社員一丸となって早期の操業回復、金額的影響の低減努力を重ねた結果、設備や棚卸資産への影響は大きなものとはなりませんでした。一方、総コストとしては、機能フィルム要員の確保し、設備整備を進めましたので、人件費修繕費を中心に固定費が増加しました。

この結果、売上高は６，４７０百万円（前期比８８４百万円増）、営業利益は４８３百万円（前期比１２１百万円減）、経常利益は４８３百万円（前期比１２１百万円減）、当期純利益は３４３百万円（前期比９１百万円減）となりました。

（2）対処すべき課題

当社は、包装用バリアフィルムを軸に機能フィルム事業の拡大に注力すると共に、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質の確保を変わらぬ最重要課題としつつ、長期ビジョン及び中期計画３Ｄ－Ⅲの実現に向け、基盤整備活動とコストダウンによる生産性向上、製造品質の確保、設備投資、研究開発の強化、企業倫理の徹底、内部統制の強化、人材育成など企業基盤の確立に向け取組んでまいります。

2．当期および直前３事業年度の財産および損益の状況

［単位：百万円］

区　分	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当事業年度）
売上高	４，８４０	５，０６３	５，５８５	６，４７０
営業利益	３２９	５４９	６０４	４８３
経常利益	３２５	５４８	６０５	４８３
当期純利益	２６５	３８２	４３４	３４３
1株当たり当期純利益	３，３１６円	４，７７７円	５，４３０円	４，２９０円
総資産	１，８５２	２，１２９	２，６４３	３，０６８

3．主要な事業内容

（事業）	（主要製品）
包装用バリアフィルム	ｾﾈｼ（KOP・KET・KON・XOP）、K、KMｾﾙｼ
工業用フィルム	ハードコート等工業用フィルム

４．主要な営業所および工場（平成３１年３月３１日現在）

本社　　東京都港区港南二丁目 18 番 1 号
営業所　　大阪営業所（大阪府大阪市北区大深町３－１）
工場　　神崎工場（兵庫県尼崎市神崎町 12 番 1 号）

５．使用人の状況（平成３１年３月３１日現在）

使用人数	前期比率増減 （減少は△）
１５８名	△１名

※出向者は、５３名（内数）

Ⅱ.会社の状況

１．株式の状況（平成３１年３月３１日現在）　[期末日現在]

（１）発行可能株式総数　　８０，０００株
（２）発行済株式の総数　　８０，０００株
（３）株主数　　１名

（株主名）	（持株数）	（議決権比率）
株式会社ダイセル	８０，０００株	１００％

２．会社役員の状況　（平成３１年３月３１日現在）

地　　位	氏　　名	担当、主な職業等
代表取締役社長	吉野　幸男	
取締役	藤尾　正昭	神崎工場長 株式会社ダイセル神崎工場長
取締役	西村　通	営業本部長
取締役	平田　孝一郎	事業支援本部長
社外取締役	浅野　郁之	株式会社ダイセル総合企画室主任部員
監査役	豆塚　勝彦	株式会社ダイセル事業支援センター経理グループ主任部員